

若者（20代）とファミリー層（30～40代）の東京への転入超過数の変化について

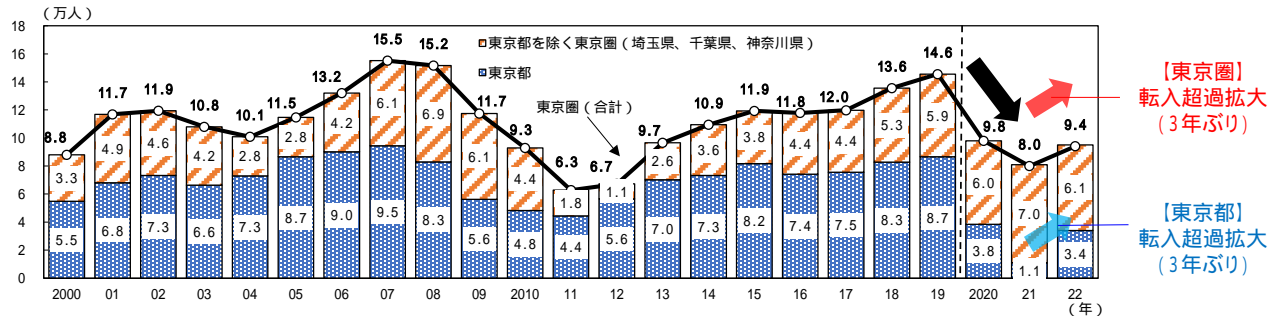
<ポイント>

1. 近年の東京圏への転入超過数の動向について、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2023）では、
 - 新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）を契機に、東京圏（東京都+近郊3県（埼玉県、千葉県、神奈川県））への転入超過数が大きく減少したが、直近（2022年）の動きをみると一部で回帰の動きがみられること【図1】
 - こうした動きを、東京都、近郊3県、地方圏（東京都、近郊3県以外）の地域間人口移動に分解すると、直近の動きとしては、「過去（感染症拡大前）に戻ろうとする動き（地方から東京）」と「感染症後に生じた新たな動き（東京から近郊）」が混在していること【図2】を指摘した。本稿では、こうした人口移動の変化を性別・年齢別にみると、どのようになっているかについて確認するとともに、関連するデータとその背景について考察したい。
2. 東京都の転入超過数（ネット）について、感染症前（2019年）、感染症拡大後（2021年）、直近（2022年）の3時点で性別・年齢別に動きをみると、感染症を契機に「就職時期を迎える若者の人口移動（20代）」と「結婚・子育て期を迎えるファミリー層の人口移動（30～40代）」で異なる変化があったことが分かる。
3. まず、「就職時期を迎える若者の人口移動（20代）」についてみると、男女ともに感染症を契機に東京都の転入超過数が大きく減少したが、直近（2022年）では、特に20～24歳の男性で感染症前の水準を上回るなど、感染症前の水準に概ね回帰していることが分かる【図3】。
4. こうした背景について、民間のアンケート調査結果をみると、東京圏以外の大学生（新卒）が東京圏の企業に就職する割合は、感染症拡大後に低下していたが、直近（2022年3月卒）は上昇に転じている【図4】。また、今春（2023年3月）卒業予定の学生に対する別のアンケート結果では、東京の企業に勤務することを希望する学生の割合が上昇しており、経済社会活動の正常化に伴い、若者（20代）の東京への移動は再び活発化している【図5】¹。
5. 次に、「結婚・子育て期を迎えるファミリー層の人口移動（30～40代）」についてみると、感染症を契機に東京都からの転出が増加した。直近（2022年）はやや勢いを弱めつつも転出超過が継続している。こうした30～40代の動きとあわせて、0～4歳と5～9歳の転出超過も増加しており、感染症を契機に未就学児を伴う子育て世代が東京都から転出するケースが増えていることがうかがえる【図3】。転出先について、30～40代の人口移動を東京都、近郊3県、地方圏の3地域間の移動に分解してみると、未就学児を伴う子育て世代は、東京都から近郊3県に移動していることがみてとれる【図6】。
6. 以上まとめると、経済社会活動の正常化の進展に伴って、就職時期を迎えた若者の東京への移動は感染症前の構造に戻る一方、結婚・子育て期を迎えるファミリー層は、近郊3県への移動

¹ 須藤（2022）では、コロナ禍初期に新卒の就職活動を行わざるを得なかった世代が第二新卒で希望の業界を志すケースが増えていることや、人手不足感が高まっているIT業界では企業側もこうした人材を育成目的で採用するケースが増えていることも指摘されており、感染症の影響で東京での就職を断念していた若者が、経済社会活動の正常化に伴い改めて東京での就職に踏み切っているケースも含まれると考えられる。

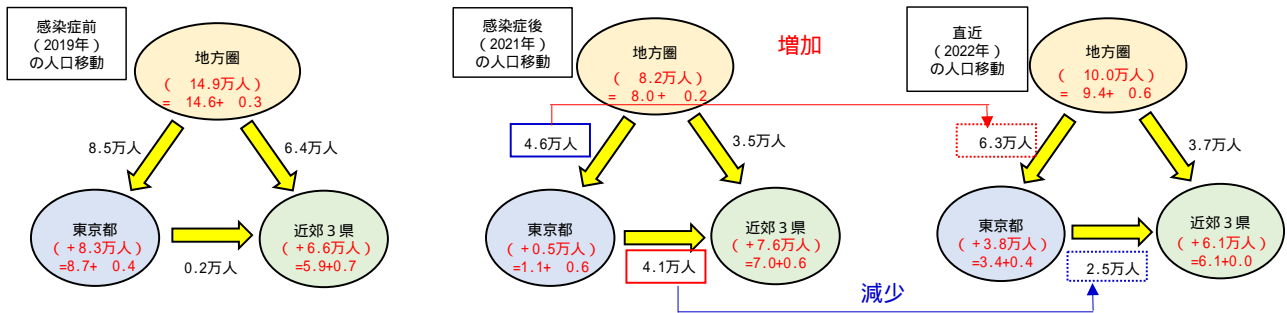
という感染拡大後の新たな動きを継続している。テレワークの普及や働き方の変化等を踏まえれば、後者の動きは継続する可能性もあるが、前者の就職に伴う転居は、東京圏一極集中の力が強いことを示している。地方創生や地域活性化という観点からは、魅力ある地方大学の実現を地域での産業創出・振興による就業機会の創出につなげるなど、包括的な取組を推進していくことが重要と考えられる。

【図1】東京圏の転入超過数（日本人）の推移（2000～2022年）



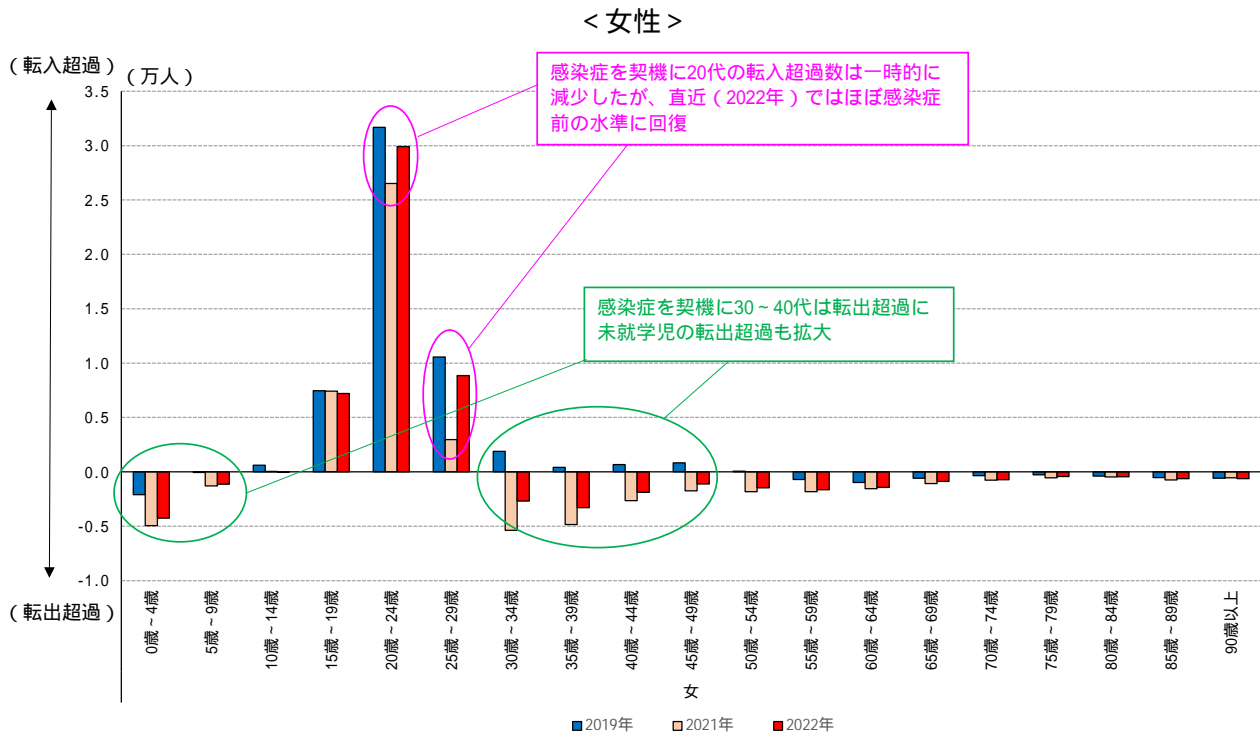
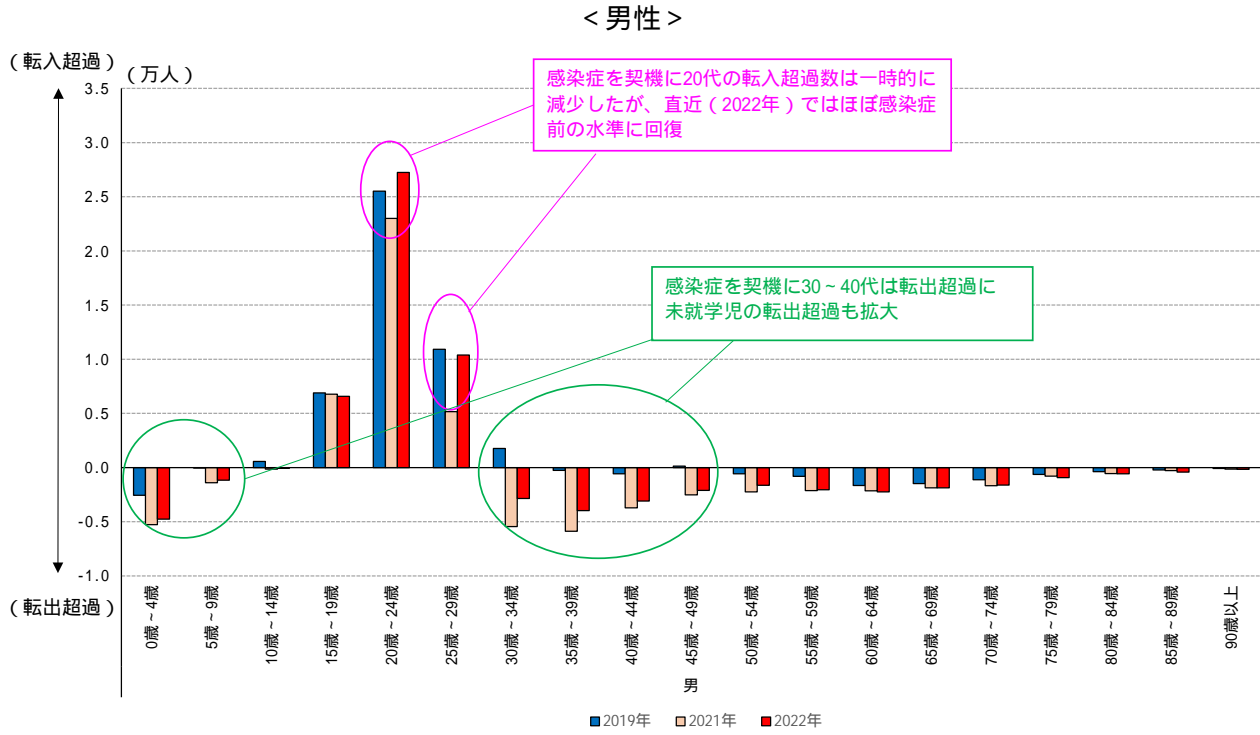
(備考) 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2023)の第1-1-1図について2022年のデータを更新したもの。
(原典は総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成)

【図2】感染症前後の人口移動の変化（日本人+外国人）



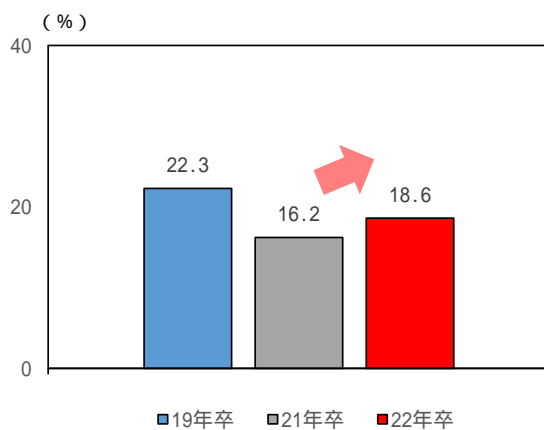
(備考) 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2023)の第1-1-2図について2022年のデータを更新したもの。
(原典は総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成(値は移動者(日本人及び外国人))。)
近郊3県は埼玉・千葉・神奈川県、地方圏は東京都・近郊3県以外。
赤字の括弧内の値は各地域の転入超過数、下段は日本人移動者と外国人移動者の内訳を表している。
黒字の値はネットの移動者数。

【図3】東京都の転入超過数（性別・年齢階層別）



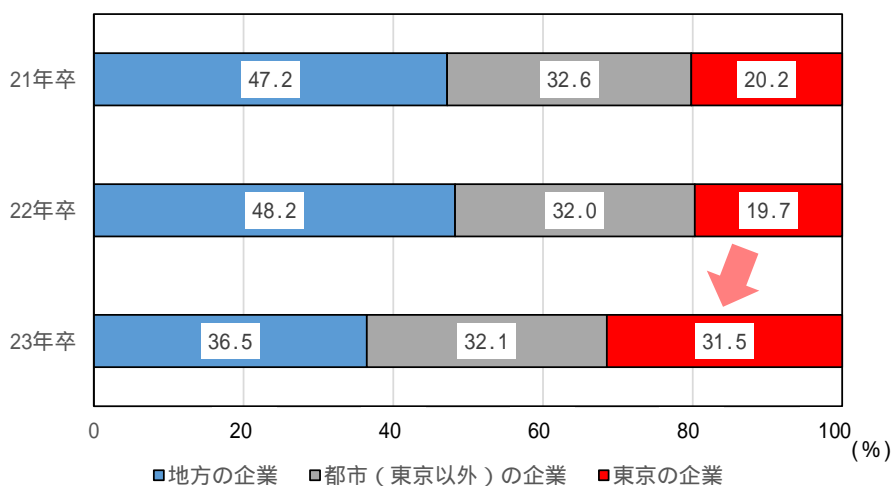
（備考）総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成（値は移動者（日本人及び外国人））。

【図4】東京圏以外の大学生（新卒）が東京圏の企業に就職する割合



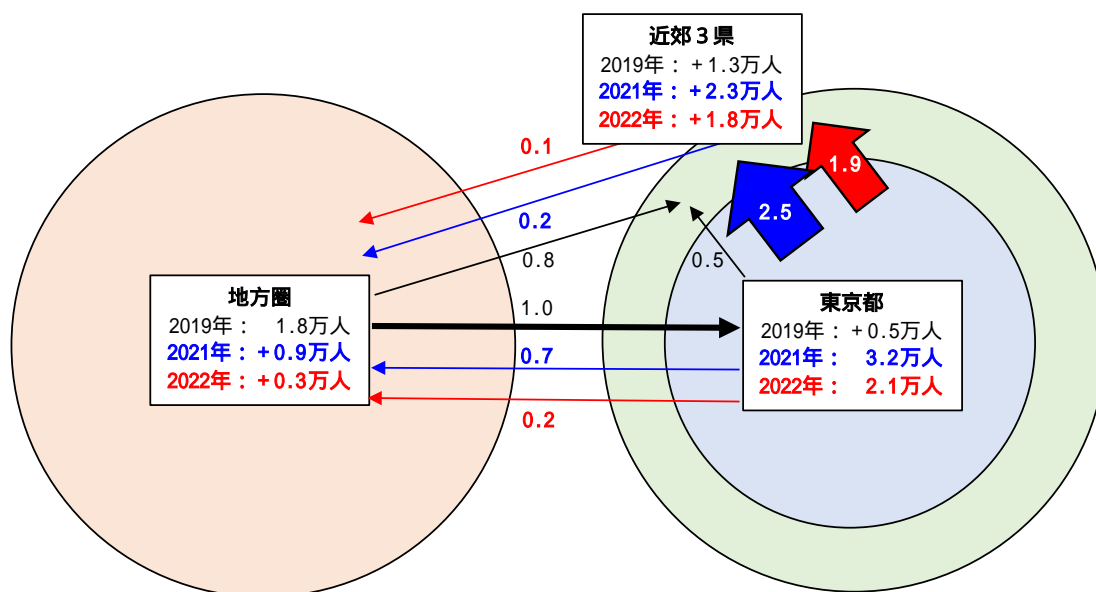
(備考) リクルート就職未来研究所「大学生の地域間移動に関するレポート 2022」より作成。

【図5】大学生（新卒）の希望勤務先所在地



(備考) 株式会社マイナビ「マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」より作成。

【図6】東京都、近郊3県及び地方圏の3地域間の人口移動の変化（30代と40代）



(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成(値は移動者(日本人及び外国人))。
 近郊3県は埼玉・千葉・神奈川県、地方圏は東京都・近郊3県以外。
 黒矢印は感染症前(2019年)、青矢印は感染症後(2021年)、赤矢印は直近(2022年)の人口移動を表す。

参考文献

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2023)『地域の経済2022 - 地方への新たな人の流れと地方のデジタル化の現状と課題 - 』
 須藤佐和子(リクルート)(2022)『第二新卒の転職が活況な理由、「コロナ禍で不首尾だった新卒就職をやり直したい」』

担当：内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(地域担当)付

岡崎 裕樹、吉村 卓也(直通 03-6257-1576)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。